

## 職域健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の 構築に向けた研究

### —健診センターにおけるオプション検査としての実施の可能性の検討—

研究分担者 石丸 知宏 産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 准教授

#### 研究要旨

本研究の目的は、職域健診機会を利用したHIV検査体制を構築する上で、健診センターにおけるオプション検査としての実施の可能性を契約事業所、労働者、健診センターの観点から多面的に評価することである。

初年度（2020年度）は、職域巡回健康診断を実施している健診センターA社の協力を得て、健康診断を提供している契約事業所341社に郵送式質問紙調査を実施した（調査①）。次年度（2021年度）は、インターネット調査会社にモニター登録している労働者を対象とし、職域健診を利用したHIV検査の受検意欲の関連因子の評価を目的とした横断観察研究を行った（調査②）。最終年度（2022年度）は、健診センターA社で健診業務に従事している職員を対象に郵送式HIV検査キットを用いた健診サービスの運用を検証した（調査③）。

調査①では、245事業所が期間内に記入済み調査票を返送した（有効回答率74.5%）。健康診断の未受診者や健康診断の代わりに人間ドック等を受診した職員に対して、本人結果の控え（コピー）の提出を求める事業所が139事業所（56.7%）、「健康情報取扱規定」を策定している事業所が43事業所（17.6%）だった。調査②では、4143人の労働者が回答し、職域健診でHIV検査を希望する者は27.3%であった。職域HIV検査受検の意欲は、従業員数1万人以上、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉業、一斉職場健診方式、職場肝炎ウイルス検査の提供、産業保健職の存在、血液曝露作業がある場合で多くなる傾向を認めた。調査③では、6名（医師2名、看護師4名）が郵送キットを用いたHIV検査を実施した。市販の郵送式HIV検査キットを用いることで、プライバシーの保護に留意したサービスを提供でき、アンケートの結果から検査結果の確認、医療機関の紹介、結果消去の機能などに高い満足度が得られることがわかった。

本研究の結果、健診センターにおけるオプション検査としてのHIV検査に対して、契約事業所、労働者、健診センターのそれぞれが一定のニーズを持っていることが明らかとなり、郵送式HIV検査キットを用いたサービスが一つの提供モデルとなりうることを証明された。しかし、実際の運用にあたっては、事業所の情報管理体制や労働者への啓発活動を強化するなどの対応が必要である。これらの結果を踏まえて、「健診施設における郵送キットを用いたHIV検査マニュアル」を作成、研究班HPで公開した。

#### A. 研究背景

職域健診機会を利用したHIV検査体制を構築する上で、健診センターにおけるオプション検査は一つの方式となる可能性がある。その一方で、健診センターで

の職域健診では、契約事業所、労働者、健診センターが密接に関わっており、単独事業所での健診と比べてその運用は複雑である。

健診センターと契約する事業所は自前

で健診を提供できる企業と比べて、規模が小さい。中小規模事業所では、職場における健康情報の管理に課題を抱えている可能性がある。適切な健康情報の管理なくして、職場健診、特にHIV検査のようなプライバシー保護が必要な健診項目の導入は困難である。受診者のプライバシーを保護し、安心して受診できる体制を整えるためには、健診センター契約事業所におけるHIV健診のニーズの明確化、健診結果の管理体制の整備、適切な運用のための支援策の検討が重要である。

労働者においては、職場の健康診断を利用したHIV検査の一定のニーズがあることが先行研究で指摘されている。昨今のCOVID-19の流行により保健所が提供する無料・匿名のHIV検査が減少し、早期発見・治療のために保健所以外でのHIV検査機会の提供が急務となっている。しかしながら、COVID-19流行時の労働者のHIV健診のニーズとその促進・阻害要因はよく分かっていない。

健診センターでHIV検査を行うにあたっては、事業所側が労働者の受検の有無やHIV検査の結果を知ることができないようなシステムの構築が必要となる。近年普及しつつある郵送型のHIV検査キットを、健診施設での職場健診と併用することで、受検者のプライバシーやHIV検査の機会に配慮した設計を行うことが可能になると考えられた。ただし、これまで郵送型キットによるHIV検査を活用していない健診施設も多いことから、運用には様々な課題がある可能性がある。

そのため、本研究の目的は、職域健診機会を利用したHIV検査体制を構築する上で、健診センターにおけるオプション検査としての実施の可能性を契約事業所、労働者、健診センターの観点から多面的に評価することである。

## B. 研究方法

### 1. 契約事業所の調査（2020年度）

職域巡回健康診断を実施している健診

センターA社の協力を得て、健康診断を提供している契約事業所341社に郵送式質問紙調査を実施した。回答者は、各事業所で健康診断の窓口業務を担当している者もしくは保健師などの医療職、衛生管理者、衛生推進者、またはそれに準じる人とした。2020年12月1日に質問紙を郵送し、12月28日までを回収期間とした。

質問票から得られる回答は、①組織の全職員数、②事業所単独の職員数、③本社機能の有無、④業種、⑤健康保険の種類、⑥産業医の有無、⑦保健師の有無、⑧人間ドックの本人結果控えの提出、⑨健康情報の取扱者の限定、⑩健診結果の施錠保管、⑪健康情報取扱規定の認知、⑫健康情報取扱規定の策定、⑬健康診断での法定外項目の実施、⑭法定外項目による就業適正の評価や保健指導、⑮HIV健診モデル事業への関心と関心がなかった場合はその理由、⑯健診時のオプション検査としての無料HIV検査への関心と関心がなかった場合はその理由、とした。統計解析として、各設問の回答の数と割合を算出した。

本研究は、事業所の組織を対象とした調査であり、個人の健康に関する情報を収集しないことから、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針は適用されない。

### 2. 労働者の調査（2021年度）

本研究はインターネット調査会社にモニター登録している労働者を対象とし、職域健診を利用したHIV検査の受検意欲の関連因子の評価を目的とした横断観察研究である。

インターネット調査会社が保有するパネル参加者321万人のうち、調査時点で20～59歳の被雇用者（会社・団体・官公庁または自営業主などに雇われて給料・賃金を得ている者）で、無作為に抽出した約24,287名を対象とした。

2021年12月1日に対象者に対して電子メールを通じて参加の呼びかけを行い、

回答に同意した参加者に対し、年齢（20代, 30代, 40代, 50代）と性別（男性, 女性）による8つの層に区分し、各層500名に到達した時点で募集を打ち切る層化抽出を行った。

質問票から得られる回答は、①職域HIV検査受検の意欲、②年代、③性別、④婚姻、⑤学歴、⑥仕事内容、⑦勤務先の規模、⑧業種、⑨過去のHIV検査受検の有無、⑩HIV検査受検の時期、⑪HIV検査受検の意欲、⑫HIV検査を受検したい理由、⑬職場健診の実施方式、⑭職場健診での同僚の有無、⑮職場肝炎ウイルス検査の有無、⑯産業保健職の有無、⑰血液曝露作業の有無、とした。統計解析として、各設問と①職域HIV検査受検の意欲とのクロス集計を行い、回答の数と割合を算出した。

本研究は、本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を得て実施した（受付番号R3-052）。

### 3. 健診センターの調査（2022年度）

本研究は郵送式HIV検査キットを用いた健診サービスの提供を通じた実証の観察ならびにアンケートを用いた質的調査である。福岡県内の健診センターAで健診業務に従事している医師、看護師、保健師、検査技師、医療事務を対象に、郵送式HIV検査キットを用いた健診サービスを提供し、当該サービスが滞りなく提供できるか実証的に確認するとともに、よりよい運用に向けた方策や課題をアンケートにて抽出した。

実施後、研究対象者は自由記入式アンケート用紙に健診施設での郵送式HIV検査キットを用いたHIV検査提供に向けた方策や課題を記入した。

質問票から得られる回答は、①全体、②手続き（申し込み、検査の流れ、導線）、③郵送検査キット（採血の行為、器具、説明書）、④検査の環境（部屋）、⑤検査のスタッフ（人員配置、サポート）、⑥検査結果の確認、⑦その他、に関する意見（良かった点・改善が

必要な点など）とした。それぞれの意見をまとめ、郵送式HIV検査キットを用いた健診サービスの課題を整理し、運用マニュアルを作成した。

本研究は、本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を得て実施した（受付番号R4-018）。

## C. 研究結果

### 1. 契約事業所の調査（2020年度）

245事業所が期間内に記入済み調査票を返送した（有効回答率74.5%）。健康診断の未受診者や健康診断の代わりに人間ドック等を受診した職員に対して、本人結果の控え（コピー）の提出を求める事業所が139事業所（56.7%）、「健康情報取扱規定」を策定している事業所が43事業所（17.6%）だった。郵送HIV検査キットを利用したモデル事業への参加に興味がある事業所が33事業所（13.5%）、健診の際にオプション検査として他の血液検査と同時にHIV検査を行える無償でのサービスがあった際に、実施できると回答した事業所が56事業所（22.9%）だった。「いいえ」・「わからない」を選択した主な理由として、「検査結果のプライバシーの保護が難しいから」、「陽性だった場合の職場の受け入れ環境・支援環境が整っていないから」、「事業所内での導入に向けた合意形成が難しいから（説明にあたるスタッフがいらないなど）」、「事業所に検査項目を追加する決定権がないから」が挙げられた。

### 2. 労働者の調査（2021年度）

4143人の労働者が回答した。職域健診でHIV検査を希望する者（27.3%）はHIV検査の受検を希望する者（24.8%）よりも多い傾向にあった。職域HIV検査受検の意欲は、若い世代（20-30代）、高学歴（大学院卒）、大企業に勤務（従業員数1万人以上）、生活関連サービス業・娯楽業、その他サービス業、医療・福祉業、過去のHIV検査受検経験（特に1年以

内）、一斉職場健診方式、職場肝炎ウイルス検査の提供、産業保健職の存在、血液曝露作業がある場合で多くなる傾向を認めた。

### 3. 健診センターの調査（2022年度）

6名（医師2名、看護師4名）が郵送キットを用いたHIV検査を実施した。市販の郵送式HIV検査キットを用いることで、プライバシーの保護に留意したサービスを提供でき、アンケートの結果から検査結果の確認、医療機関の紹介、結果消去の機能などに高い満足度が得られることがわかった。参加者から本実証を通してHIV検査の受検のみならず、HIVそのものについて改めて学習するよい機会となったとの声があがった。その一方で、プライバシーの保護に関して、名前ではなく番号で呼び出しを行う、パーテーションを設置する、など様々な意見が出ており、健診センターでのHIV検査の実施にあたっては追加配慮が必要であることが明らかとなった。

## D. 考察

### 1. 契約事業所の調査（2020年度）

健診時に他の血液検査と同時にHIV検査するほうが郵送HIV検査キットを利用したモデル事業よりもニーズが高かった。その一方で、実施が難しい理由として、「検査結果のプライバシーの保護が難しいから」を挙げた事業所は郵送HIV検査キットを利用したモデル事業の結果よりもやや多かったことから、同時検査におけるプライバシー保護の難しさを示していると考えられた。例えば、人間ドック等を受診した職員に対して、本人結果の控え（コピー）の提出を求めることがある事業所が半数を超えていること、「健康情報取扱規定」を策定している企業が2割を下回っていることは、このプライバシー保護の課題を示している。その一方で、大半の事業所で産業医や保健師などの専門職との契約があることは健診センター契約事業所の強みだと考える。今後、健診センターでのオプション

検査としてHIV検査を契約事業所に提供していく上で、プライバシー保護に留意した具体的なあり方を検討していく必要がある。

### 2. 労働者の調査（2021年度）

職域HIV検査は保健所以外のHIV検査の受検機会の提供として有用だと考えられたものの、新型コロナウイルス感染症流行がHIV検査への関心を低下させている可能性があり、実際の運用にあたっては啓発活動を強化するなどの注意が必要である。モデル事業の実施にあたっては、サービス業や医療福祉業を対象としたり、職場での肝炎検査や専門人材の体制が整っている企業を対象とすることで、HIV受検率向上に寄与する可能性がある。

### 3. 健診センターの調査（2022年度）

本実証により、健診センターにおけるオプション検査として、郵送式HIV検査キットを用いたサービスが一つの提供モデルとなりうることが証明された。市販の郵送式HIV検査キットを用いることで、プライバシーの保護に留意したサービスを提供でき、アンケートの結果から検査結果の確認、医療機関の紹介、結果消去の機能などに高い満足度が得られることがわかった。参加者から本実証を通してHIV検査の受検のみならず、HIVそのものについて改めて学習するよい機会となったとの声があがった。そのため、健診センターにおけるオプション検査の提供は労働者のHIV感染症の教育機会としても寄与する可能性がある。

## E. 結論

本研究の結果、健診センターにおけるオプション検査としてのHIV検査に対して、契約事業所、労働者、健診センターのそれぞれが一定のニーズを持っていることが明らかとなり、郵送式HIV検査キットを用いたサービスが一つの提供モデル

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）  
（総合）研究報告書

となりうることが証明された。しかし、実際の運用にあたっては、事業所の情報管理体制や労働者への啓発活動を強化するなどの対応が必要である。これらの結果を踏まえて、「健診施設における郵送キットを用いたHIV検査マニュアル」を作成、研究班HPで公開した (<https://brta.jp/topics/232>)。

F. 研究発表

1. 論文発表

Ishimaru T, Yoshida T, Fujino Y. Correlation Between Voluntary HIV Testing and Public Awareness of HIV Using Google Trends in Japan. *Asia Pac J Public Health* 2022; 34 (1): 113-7.

2. 学会発表

Ishimaru T, Imahashi M, Ikushima Y, Takahashi H, Yokomaku Y. Need for and barriers to voluntary HIV testing during health checkups in Japanese companies. 33rd International Congress of Occupational Health. Melbourne, Australia. 2022年2月.

渡邊聖二, 轟木基, 石丸 知宏. 事業場における健康情報等の取扱規定の策定の現状. 第95回日本産業衛生学会, 高知. 2022年5月.

G. 知的財産権の出願・登録状況

- |           |         |
|-----------|---------|
| 1. 特許取得   | なし(非対象) |
| 2. 実用新案登録 | なし(非対象) |
| 3. その他    | なし(非対象) |